

運用報告書 (全体版)

みずほグローバルリートファンド 円コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2012年6月29日から2020年6月17日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託「グローバル・リート・ファンド (J Pクラス)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界 (日本を含みます。以下同じ。) の取引所に上場されている不動産投資信託証券 (リート) を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。 外国投資信託 (J Pクラス) では、米ドル以外の通貨建資産については、すべて対米ドルで為替取引 (保有資産通貨売り・米ドル買い) を行い、そのうえで保有資産について、対円で為替取引 (米ドル売り・円買い) を行います。	
主要投資対象	みずほグローバルリートファンド円コース	円建ての外国投資信託「グローバル・リート・ファンド (J Pクラス)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・リート・ファンド (J Pクラス)	世界の取引所に上場されている不動産投資信託証券 (リート) を主要投資対象とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	みずほグローバルリートファンド円コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	グローバル・リート・ファンド (J Pクラス)	上場不動産投資信託証券 (リート) への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券 (上場不動産投資信託証券 (リート) を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第4期以降の毎期 (原則として毎月17日)、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。	

第79期	<決算日	2019年1月17日>
第80期	<決算日	2019年2月18日>
第81期	<決算日	2019年3月18日>
第82期	<決算日	2019年4月17日>
第83期	<決算日	2019年5月17日>
第84期	<決算日	2019年6月17日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほグローバルリートファンド 円コース」は、2019年6月17日に第84期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1 万口当たり分配金 (税込み)
第 79 期	35円
第 80 期	35円
第 81 期	35円
第 82 期	35円
第 83 期	35円
第 84 期	35円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			グローバル・リート・ ファンド（JPKラス） 組入比率	債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第10作成期	55期 (2017年1月17日)	円 9,877	円 60	% 2.6	% 98.0	% 0.1	百万円 1,005
	56期 (2017年2月17日)	9,900	60	0.8	97.9	0.1	1,006
	57期 (2017年3月17日)	9,641	60	△2.0	98.3	0.1	973
	58期 (2017年4月17日)	9,864	60	2.9	97.7	0.1	1,000
	59期 (2017年5月17日)	9,697	60	△1.1	98.3	0.1	981
	60期 (2017年6月19日)	9,896	60	2.7	97.7	0.1	1,012
第11作成期	61期 (2017年7月18日)	9,664	60	△1.7	98.5	0.1	964
	62期 (2017年8月17日)	9,622	60	0.2	97.4	0.1	964
	63期 (2017年9月19日)	9,687	60	1.3	98.2	0.1	944
	64期 (2017年10月17日)	9,693	60	0.7	98.7	0.1	901
	65期 (2017年11月17日)	9,698	60	0.7	98.4	0.1	889
	66期 (2017年12月18日)	9,764	60	1.3	98.4	0.1	879
第12作成期	67期 (2018年1月17日)	9,495	60	△2.1	98.5	0.1	857
	68期 (2018年2月19日)	9,020	60	△4.4	98.1	0.1	802
	69期 (2018年3月19日)	9,023	60	0.7	98.0	0.1	777
	70期 (2018年4月17日)	8,979	60	0.2	98.7	0.1	772
	71期 (2018年5月17日)	9,114	60	2.2	97.8	0.1	760
	72期 (2018年6月18日)	9,400	60	3.8	98.4	0.1	749
第13作成期	73期 (2018年7月17日)	9,510	60	1.8	97.8	0.1	766
	74期 (2018年8月17日)	9,474	35	△0.0	97.9	0.1	630
	75期 (2018年9月18日)	9,353	35	△0.9	98.0	0.1	612
	76期 (2018年10月17日)	8,913	35	△4.3	98.2	0.1	553
	77期 (2018年11月19日)	8,838	35	△0.4	98.2	0.1	543
	78期 (2018年12月17日)	8,741	35	△0.7	98.9	0.1	535
第14作成期	79期 (2019年1月17日)	8,690	35	△0.2	98.2	0.1	514
	80期 (2019年2月18日)	9,049	35	4.5	98.2	0.1	531
	81期 (2019年3月18日)	8,925	35	△1.0	98.7	0.1	522
	82期 (2019年4月17日)	8,897	35	0.1	98.0	0.1	520
	83期 (2019年5月17日)	8,965	35	1.2	98.3	0.1	524
	84期 (2019年6月17日)	8,875	35	△0.6	98.1	0.1	501

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) 債券組入比率は、親投資信託（MHAM短期金融資産マザーファンド）を通じた実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 当ファンドは、世界の上場不動産投資信託証券（リート）を主要投資対象とし、保有資産に対し為替取引を行う円建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内投資信託の各受益証券への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません（以下同じ）。

当作成期中の基準価額推移

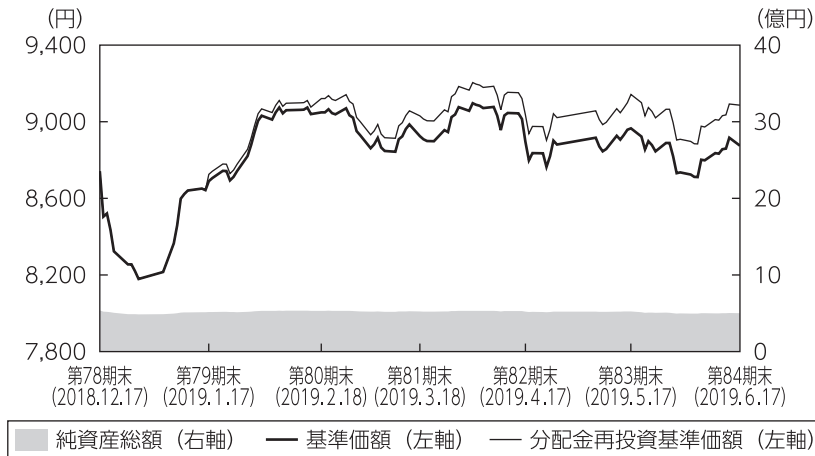
		基準価額		グローバル・リート・ ファンド (JPクラス) 組入比率	債券 組入比率
		円	騰落率		
第79期	(期首)2018年12月17日	8,741	—	98.9	0.1
	12月末	8,179	△6.4	97.6	0.1
	(期末)2019年1月17日	8,725	△0.2	98.2	0.1
第80期	(期首)2019年1月17日	8,690	—	98.2	0.1
	1月末	9,005	3.6	97.7	0.1
	(期末)2019年2月18日	9,084	4.5	98.2	0.1
第81期	(期首)2019年2月18日	9,049	—	98.2	0.1
	2月末	8,951	△1.1	98.0	0.1
	(期末)2019年3月18日	8,960	△1.0	98.7	0.1
第82期	(期首)2019年3月18日	8,925	—	98.7	0.1
	3月末	9,076	1.7	98.6	0.1
	(期末)2019年4月17日	8,932	0.1	98.0	0.1
第83期	(期首)2019年4月17日	8,897	—	98.0	0.1
	4月末	8,881	△0.2	97.7	0.1
	(期末)2019年5月17日	9,000	1.2	98.3	0.1
第84期	(期首)2019年5月17日	8,965	—	98.3	0.1
	5月末	8,735	△2.6	98.6	0.1
	(期末)2019年6月17日	8,910	△0.6	98.1	0.1

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

当作成期中の運用経過 (2018年12月18日から2019年6月17日まで)

基準価額等の推移



第79期首： 8,741円
 第84期末： 8,875円
 (既払分配金210円)
 騰落率： 4.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

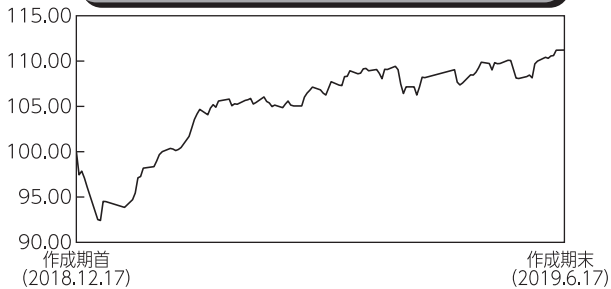
基準価額の主な変動要因

主に、円建ての外国投資信託「グローバル・リート・ファンド（JPクラス）」受益証券への投資を通じて、世界（日本を含みます）の取引所に上場されている不動産投資信託証券（リート）を主要投資対象とし、保有資産について対円で為替取引を行いました。世界のリート市場が上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

投資環境

●海外不動産投信市況

S&P Global REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)の推移



世界のリート市場は11.2%上昇しました（S & P Global REIT指数（配当込み、現地通貨ベース））。

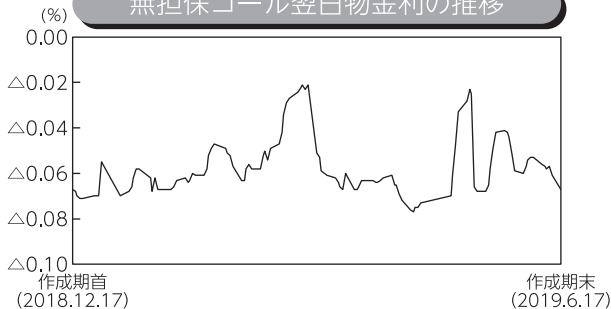
作成期首からしばらくは世界景気の後退懸念などから市場は下落しましたが、1月に入ると米連邦準備制度理事会（F R B）議長が利上げ休止を示唆したことなどから市場は急速に反発しました。その後も米長期金利（10年国債利回り）が低下基調となる中で、概ね高値圏を維持しました。作成期末にかけてはF R Bによる利下げ期待が強まり、市場は一段と上昇しました。

(注1) 値は前営業日のものを採用し、作成期首の値を100として指数化しております。

(注2) S&P Global REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）は、S&P Globalの一部門であるS & Pダウ・ジョーンズ・インデックスL L Cまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズL L C（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズL L C（「Dow Jones」）の登録商標です。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P Global REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

●短期金融資産市況

無担保コール翌日物金利の推移



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●みずほグローバルリートファンド 円コース

「グローバル・リート・ファンド（J Pクラス）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●グローバル・リート・ファンド（J Pクラス）

国およびセクターの分散化を図りつつ、配当利回りが比較的高く割安感があり、業績などファンダメンタルズの改善傾向や財務安定性の見られる世界のリートへの投資を行いました。その他、安定的な配当利回りの高さや市場急変時の価格安定性の観点から優先リートにも投資を行いました。

個別には、オメガ・ヘルスケア・インベスターズ（アメリカ／ヘルスケア）などを新規購入しました。一方、サブラ・ヘルス・ケアREIT（アメリカ／ヘルスケア）などを全売却しました。

また、保有資産について対円で為替取引を行いました。

上記の結果、基準価額は分配金再投資ベースで4.5%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。
(主な上昇要因)

- ・世界のリート市場が上昇したこと
- ・保有銘柄のうち、ベリート（アメリカ／分散投資型）などのリート価格が上昇したこと

(主な下落要因)

- ・保有銘柄のうち、シニア・ハウジング・プロパティーズ（アメリカ／ヘルスケア）などのリート価格が下落したこと

〔上位国別比率〕

2019年6月14日現在

順位	国名	比率
1	アメリカ	71.3%
2	フランス	8.3%
3	日本	6.2%
4	カナダ	4.2%
5	英国	3.9%

(注) 比率は保有資産現物に対する割合です。

〔上位5銘柄〕

2019年6月14日現在

順位	銘柄	国名	比率
1	ベリート	アメリカ	4.1%
2	シティオフィスREIT	アメリカ	3.9%
3	ブリックスモア・プロパティーズ・グループ	アメリカ	3.9%
4	キムコ・リアルティ	アメリカ	3.9%
5	インディペンデンス・リアルティ・トラスト	アメリカ	3.8%

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2018年12月17日現在

2019年6月17日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	第161回 神奈川県公募債	2019/3/20	10.5%
2	第16回 国際協力機構債券	2018/12/26	9.3%
3	平成21年度第3回 千葉県公募債	2019/6/25	8.6%
4	平成25年度第12回 京都府公募債	2018/12/20	7.8%
5	平成21年度第10回 愛知県公募債(10年)	2019/10/30	7.5%

順位	銘柄	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募債	2019/9/25	11.0%
2	平成21年度第3回 千葉県公募債	2019/6/25	9.0%
3	平成21年度第2回 北九州市公募債	2019/12/24	8.7%
4	平成21年度第10回 愛知県公募債(10年)	2019/10/30	7.8%
5	平成21年度第1回 福井県公募債	2019/12/25	7.7%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

■分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年12月18日 ~2019年1月17日	2019年1月18日 ~2019年2月18日	2019年2月19日 ~2019年3月18日	2019年3月19日 ~2019年4月17日	2019年4月18日 ~2019年5月17日	2019年5月18日 ~2019年6月17日
当期分配金(税引前)	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.401%	0.385%	0.391%	0.392%	0.389%	0.393%
当期の収益	17円	25円	18円	17円	20円	13円
当期の収益以外	17円	9円	17円	18円	14円	21円
翌期繰越分配対象額	535円	526円	509円	492円	477円	456円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●みずほグローバルリートファンド 円コース

「グローバル・リート・ファンド（JPクラス）」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●グローバル・リート・ファンド（JPクラス）

世界的に不動産のファンダメンタルズは安定的な状況にあると見ています。豪州ではオフィスおよび産業用施設の需要が活発で、日本でもオフィス賃料の上昇が続いています。香港では、オフィス市況は堅調で、商業施設の賃料が上昇しています。欧州ではフランス、スペイン、ドイツの幾つかの都市のオフィス市況は良好です。米国では不動産のファンダメンタルズが概ね良好で、特に電子商取引などの需要が強い産業用施設などに注目します。

当ファンドにおいては国およびセクターの分散化を図りつつ、配当利回りが比較的高くて割安感があり、業績などのファンダメンタルズが改善傾向にあると見られるリートを組み入れて参ります。

また、保有資産について対円で為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第79期～第84期 (2018年12月18日 ～2019年6月17日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	52円	
(投信会社)	(22)	(0.248)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.323)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	52	0.589	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

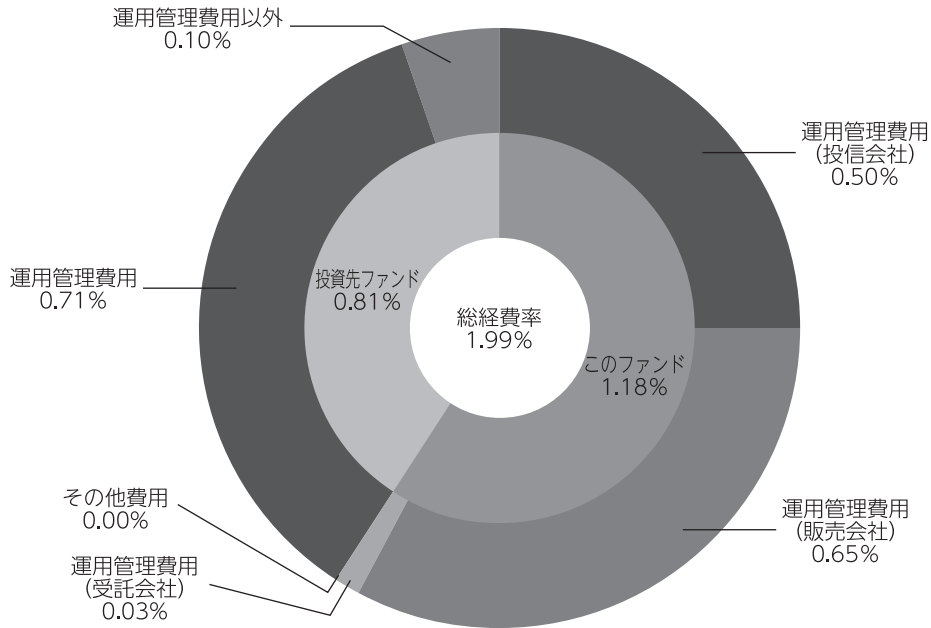
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



総経費率 (①+②+③)	1.99%
①このファンドの費用の比率	1.18%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年12月18日から2019年6月17日まで)

(1) 投資信託受益証券

		第 79 期 ~ 第 84 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		□	千円	□	千円
内	グローバル・リート・ファンド (JPクラス)	—	—	44,964,126	51,200

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

該当事項はありません。

利害関係人との取引状況等 (2018年12月18日から2019年6月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年6月17日現在

(1) 投資信託受益証券

ファン ド 名	第13作成期末		第 14 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
グローバル・リート・ファンド (JPクラス)	463,026,841	418,062,715	491,683	98.1
合 計	463,026,841	418,062,715	491,683	98.1

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第13作成期末		第 14 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
MHAM短期金融資産マザーファンド	765	765	782	782

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	第 14 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	491,683	97.6
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	782	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,458	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	503,923	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月17日現在 2019年2月18日現在 2019年3月18日現在 2019年4月17日現在 2019年5月17日現在 2019年6月17日現在

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
(A) 資 産	517,573,424円	534,900,928円	525,970,826円	523,092,564円	526,956,331円	503,923,003円
コール・ローン等	11,128,087	11,857,214	9,252,681	6,989,411	10,935,946	11,456,709
投資信託受益証券(評価額)	505,662,678	522,261,132	515,935,486	510,020,494	515,237,650	491,683,559
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	782,659	782,582	782,659	782,659	782,735	782,735
未 収 入 金	-	-	-	5,300,000	-	-
(B) 負 債	2,576,167	3,099,135	3,417,574	2,557,989	2,638,580	2,481,645
未払収益分配金	2,074,199	2,056,815	2,049,259	2,047,766	2,047,022	1,977,468
未払解約金	-	498,465	892,400	-	89,270	-
未払信託報酬	500,637	542,420	474,673	508,890	500,964	502,849
未払利息	29	29	12	14	24	24
その他未払費用	1,302	1,406	1,230	1,319	1,300	1,304
(C) 純資産総額(A-B)	514,997,257	531,801,793	522,553,252	520,534,575	524,317,751	501,441,358
元 本	592,628,463	587,661,495	585,502,704	585,076,197	584,863,591	564,990,916
次期繰越損益金	△ 77,631,206	△ 55,859,702	△ 62,949,452	△ 64,541,622	△ 60,545,840	△ 63,549,558
(D) 受 益 権 総 口 数	592,628,463口	587,661,495口	585,502,704口	585,076,197口	584,863,591口	564,990,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,690円	9,049円	8,925円	8,897円	8,965円	8,875円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
0.8690	0.9049	0.8925	0.8897	0.8965	0.8875

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第14作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は63,549,558円です。

(注4) 作成期首元本額 612,354,412円
 作成期中追加設定元本額 1,936,337円
 作成期中一部解約元本額 49,299,833円

損益の状況

	2018年12月18日から 2019年1月17日まで	2019年1月18日から 2019年2月18日まで	2019年2月19日から 2019年3月18日まで	2019年3月19日から 2019年4月17日まで	2019年4月18日から 2019年5月17日まで	2019年5月18日から 2019年6月17日まで
項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(A) 配 当 等 収 益	1,553,169円	1,552,397円	1,534,171円	1,537,071円	1,302,865円	1,269,008円
受 取 配 当 金	1,554,246	1,553,135	1,534,476	1,537,483	1,303,429	1,269,519
受 取 利 息	-	1	6	-	6	6
支 払 利 息	△ 1,077	△ 739	△ 311	△ 412	△ 570	△ 517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,022,062	22,168,132	△ 6,303,705	△ 617,329	5,218,922	△ 3,847,970
売 買 益	722,444	25,873,649	23,491	1,347,766	5,219,074	70,111
売 買 損	△ 2,744,506	△ 3,705,517	△ 6,327,196	△ 1,965,095	△ 152	△ 3,918,081
(C) 信 託 報 酬 等	△ 501,939	△ 543,826	△ 475,903	△ 510,209	△ 502,264	△ 504,153
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 970,832	23,176,703	△ 5,245,437	409,533	6,019,523	△ 3,083,115
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 56,062,943	△ 57,579,961	△ 35,779,538	△ 42,025,005	△ 42,570,954	△ 36,477,780
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,523,232	△ 19,399,629	△ 19,875,218	△ 20,878,384	△ 21,947,387	△ 22,011,195
(配当等相当額)	(32,727,515)	(31,454,291)	(30,811,852)	(29,794,831)	(28,731,308)	(26,964,111)
(売買損益相当額)	(△ 51,250,747)	(△ 50,853,920)	(△ 50,687,070)	(△ 50,673,215)	(△ 50,678,695)	(△ 48,975,306)
(G) 計 (D + E + F)	△ 75,557,007	△ 53,802,887	△ 60,900,193	△ 62,493,856	△ 58,498,818	△ 61,572,090
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,074,199	△ 2,056,815	△ 2,049,259	△ 2,047,766	△ 2,047,022	△ 1,977,468
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 77,631,206	△ 55,859,702	△ 62,949,452	△ 64,541,622	△ 60,545,840	△ 63,549,558
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,530,700	△ 19,928,525	△ 20,870,573	△ 21,931,521	△ 22,766,196	△ 23,197,676
(配当等相当額)	(31,720,047)	(30,925,395)	(29,816,497)	(28,741,694)	(27,912,499)	(25,777,630)
(売買損益相当額)	(△ 51,250,747)	(△ 50,853,920)	(△ 50,687,070)	(△ 50,673,215)	(△ 50,678,695)	(△ 48,975,306)
分 配 準 備 積 立 金	25,890	15,277	20,251	53,147	28,041	1,629
繰 越 損 益 金	△ 58,126,396	△ 35,946,454	△ 42,099,130	△ 42,663,248	△ 37,807,685	△ 40,353,511

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,051,891	1,517,539	1,058,942	1,027,551	1,203,155	765,541
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	32,727,515	31,454,291	30,811,852	29,794,831	28,731,308	26,964,111
(d) 分配準備積立金	40,730	25,657	15,213	20,225	53,099	27,075
分配可能額(a + b + c + d)	33,820,136	32,997,487	31,886,007	30,842,607	29,987,562	27,756,727
(1万口当たり)	(570)	(561)	(544)	(527)	(512)	(491)
収益分配金額	2,074,199	2,056,815	2,049,259	2,047,766	2,047,022	1,977,468
(1万口当たり)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

<ご参考>

組入れ投資信託証券の内容

(1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名(クラス)	グローバル・リート・ファンド (J Pクラス)
形態	ケイマン籍外国投資信託／オープン・エンド型
信託期間	2162年6月28日まで(繰上償還される場合があります。)
運用目的	主として世界各国の不動産投資信託の持分証券(以下「リート」といいます。)に分散投資を行い、配当収益と長期的な値上がり益からなるトータルリターンを最大化を追求します。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として取引所において上場されているリートに投資を行います。 ・高い利回りが期待でき、かつ長期の収益力に対して割安に放置されているリートを発掘し投資を行います。 ・運用会社が、保有物件のファンダメンタルズが堅調で経営陣が優れていると判断するリートに投資を行います。 ・地域または不動産種別が分散されたポートフォリオの構築を目指します。 ・主として世界のリートに投資を行います。これらのリートは米ドル建てまたはその他の現地通貨建てです。原則として、米ドル以外の通貨建て資産については、すべて対米ドルで為替取引(保有資産通貨売り・米ドル買い)を行います。また、そのうえで以下の為替取引を行います。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> <p>J P クラス 保有資産について、原則として米ドル売り・円買いを行います。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の効率的な運用に資するため、スワップ、先物、オプション、為替取引等のデリバティブ取引を行うことができます。 ・なお、為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。 ・市況動向や信託財産の資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	年1回(12月31日)
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益(評価益を含みます。)等および保有資産通貨と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の買戻請求が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 ・上場不動産投資信託証券(リート)への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託証券(リート)への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券(上場不動産投資信託証券(リート)を除きます)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	<p>運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.615%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税／組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用／借入金の利息および立替金の利息等</p> <p>※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社	CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド
運用会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
事務管理会社	ミズホ・バンク(USA)
保管会社	

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

(2) 包括利益計算書、(3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書、(4) 先渡外国通貨契約、(5) 補足投資表は、各クラス（J Pクラス、U Sクラス、A Uクラス、N Rクラス）を合算したグローバル・リート・ファンドの内容を掲載しています。

(2) 包括利益計算書（日本円で表示）

2017年12月31日に終了した事業年度

投資収益

受取利息	¥ 75,233
損益を通じて公正価値で測定される金融資産にかかる純実現利益（損失）	245,652,884
先渡外国通貨契約にかかる純実現利益	37,132,925
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および先渡外国通貨契約にかかる (評価損) 評価益の純変動額	(85,974,177)
配当収入	307,695,926
その他収益	—

収益合計 504,582,791

費用

投資管理報酬	27,388,331
コストディ報酬	5,294,492
管理報酬	5,242,810
監査報酬	5,121,160
受託会社報酬	2,394,531
その他費用	322,205

営業費用合計 45,763,529

営業純利益 458,819,262

金融費用

受益証券保有者に対する分配金	(334,679,335)
----------------	---------------

税金

源泉税	(82,740,886)
-----	--------------

営業活動および包括利益合計からの受益証券保有者に帰属する
純資産の純増加額

¥ 41,399,041

(3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書 (日本円で表示)
2017年12月31日に終了した事業年度

	受益証券保有者に 帰属する純資産合計
2016年12月31日時点の残高	7,437,218,905
期中に申込があった受益証券	284,000,000
期中に償還された受益証券	(3,535,500,000)
期中の受益証券保有者に帰属する営業活動および包括利益合計による 純資産の純増加額	41,399,041
2017年12月31日時点の残高	¥ 4,227,117,946

(4) 先渡外国通貨契約

未決済の先渡外国通貨契約の概要は以下のとおりです。

	2017年12月31日時点	
	評価益	評価損
オーストラリアドルクラス	¥19,434,261	¥ (178,687)
日本円クラス	1,327,526	—
NR1クラス	39,173,219	(12,779,810)
ファンドレベル	218,704	(24,635,455)
	<u>¥60,153,710</u>	<u>¥(37,593,952)</u>

未決済の先渡外国通貨契約の満期日は、2018年1月3日から2018年2月2日です。

(5) 補足投資表 (未監査)

2017年12月31日時点:

受益証券名	明細	取得価格	公正価値	NAV合計に 占める割合
REITS				
36	ACTIVIA PROPERTIES	¥ 17,504,143	¥ 16,992,000	0.40%
21,040	ALSTRIA OFFICE REIT	30,188,516	36,714,469	0.87%
17,800	AMERICAN HOMES 4 REN 5.875% PERP F	48,498,328	51,252,145	1.21%
9,400	APT INVT MGT AD28036	23,901,852	29,207,385	0.69%
64,829	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	90,749,029	113,415,386	2.68%
10,100	ASHFORD HOSPITALITY 7.375% PERP F	26,591,925	28,899,231	0.68%
1,150	ASHFORD HOSPITALITY 7.500% PERP I	3,266,863	3,252,938	0.08%
30,260	BLACKSTONE MORTGAGE	90,509,018	109,694,830	2.60%
6,000	CBL & ASSOCIATES PROP	16,110,709	14,947,866	0.35%
3,150	CEDAR REALTY TRUST INC	8,943,504	8,985,626	0.21%
133,390	CHARTER HALL RETAIL REIT	48,197,498	48,892,007	1.16%
39,480	CHESAPEAKE LODGI	96,501,742	120,480,662	2.85%
83,310	CITY OFFICE REIT INC	111,633,231	122,097,178	2.89%
3,776	COFINIMMO	48,943,248	56,058,094	1.33%
20,000	COLONY NORTH AH35562 7.150% PERP I	56,007,505	56,730,540	1.34%
14,200	DDR CORP	43,286,679	41,008,937	0.97%
2,000	DIGITAL REALTY TRUST 6.350% PERP I	5,962,580	6,164,771	0.15%
14,000	DIGITAL REALTY TRUST 6.625% 12/31/49 C	42,176,579	43,468,819	1.03%
108,310	DREAM GLOBAL REIT	92,879,043	118,997,307	2.81%
14,700	EPR PROPERTIES	117,995,183	108,398,814	2.56%
18,500	EUROCOMMERC-CVA	83,482,413	90,865,661	2.15%
2,150	FEDERAL REALTY INVES 5.000% PERP C	6,007,694	6,124,569	0.13%
4,580	FONCIERE DES REG	40,630,588	58,533,861	1.37%
47	FRONTIER REIT	24,323,568	20,586,000	0.49%
165	FUKUOKA REIT COR	30,379,123	27,753,000	0.66%
29,310	GAMING AND LEISURE P ROPERTIE	118,292,021	122,165,545	2.89%
4,000	GGP INC 6.375% PERP	11,493,060	11,373,144	0.27%
6,596	GLOBAL NET LEASE INC 7.250% PERP A	18,056,732	19,096,113	0.45%
11,250	GRAMERCY PROPERTY TRUST	33,157,668	34,205,271	0.81%
60,380	H&R REAL-REIT UT	116,813,680	115,955,600	2.74%
136	HANKYU REIT INC	19,471,218	17,720,800	0.42%
10,000	HERSHA HOSPITALITY TRUST	27,471,251	27,779,490	0.66%
36,210	HOSPITALITY PROP	114,125,749	121,759,837	2.88%
9,710	ICADE	78,385,763	107,612,816	2.55%
98,190	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	86,035,611	111,606,534	2.64%
2,125	INVESTOR REIT 6.625% PERP C	5,964,079	6,227,599	0.15%
566	JAPAN RENTAL HOUSING INVESTMENTS	44,778,716	46,525,200	1.10%
31	KENEDIX REALTY	19,771,498	19,840,000	0.47%
261	KENEDIX RETAIL REIT CORP	62,810,011	60,813,000	1.44%
6,875	KIMCO RLTY AB34255	19,373,663	19,485,479	0.46%
21,352	KLEPIERRE	97,753,219	105,899,049	2.51%
4,600	LASALLE HOTEL PROPERTIES	12,603,426	13,338,211	0.32%
5,175	LASALLE HTEL AB65437 PROPERTIES	15,615,946	14,632,390	0.35%
319	LASALLE LOGIPOINT REI T	34,132,808	36,780,700	0.87%

受益証券数	明細	取得価格	公正価値	NAV合計に 占める割合
REITs (続き)				
832,654	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	¥ 72,788,876	¥ 92,647,372	2.19%
190	MCUBS MIDCITY INVESTMENT CORP	12,120,862	14,250,000	0.34%
78,650	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	114,497,779	122,089,732	2.89%
20,970	MERCIALYS	48,112,215	52,321,345	1.24%
47,370	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	66,640,490	72,407,514	1.71%
155,820	MIRVAC GROUP	29,337,965	32,263,563	0.76%
12,000	MONMOUTH REIT 6.125% PERP C	30,669,001	33,949,511	0.80%
3,200	NATIONAL STORAGE AFF 6.000% PERP A	9,021,201	9,386,899	0.22%
37,470	PARK HOTELS & RESORT S INC	109,804,834	121,353,621	2.87%
10,000	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	27,141,252	29,089,046	0.69%
12,000	PENN REIT	34,588,500	35,011,620	0.83%
7,000	PS BUSINESS PARKS IN 5.200% PERP Y	19,583,375	19,792,605	0.47%
145,190	PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	62,449,596	88,373,640	2.09%
70,410	RAMCO-GERSHENSON	120,752,869	116,833,742	2.76%
7,500	REXFORD INDU AH87864 5.875% PERP B	21,336,005	21,465,401	0.51%
56,112.16	SABRA HEALTH CARE REIT INC	140,700,969	118,645,824	2.81%
11,775	SABRA HLTH AB71229 REIT INC	28,608,234	33,722,699	0.80%
13,300	SAUL CENTERS INC	38,551,782	37,744,687	0.89%
56,420	SENIOR HOUSING	133,172,640	121,711,904	2.88%
2,230	SIMON PROPERTY	46,897,163	43,142,720	1.02%
8,500	SPIRIT REALTY CAPITA 6.000% PERP A	23,856,314	23,784,921	0.56%
6,000	STAG INDSTR-AB80474 6.625% SER B PFD	14,850,750	17,066,475	0.40%
7,000	STAG INDUSTRIAL INC 6.875% 3/17/21 PFD	19,845,000	20,693,523	0.49%
36,940	STAG INDUSTRIAL	90,824,739	113,728,083	2.69%
11,500	SUMMIT HOTEL PROPERT 6.250% PERP E	32,730,441	33,254,843	0.79%
13,100	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	36,176,760	38,448,881	0.91%
8,175	TAUBMAN CENTERS INC	23,433,958	23,283,002	0.55%
12,050	UMH PROPERT AH52118 6.750% PERP C	33,482,296	36,952,706	0.87%
3,800	URSTADT-AD95397 6.75% 10/28/19	12,315,634	11,253,960	0.27%
6,550	URSTADTBIDDE AH69419 6.250% PERP H	18,107,137	19,267,304	0.46%
18,800	VEREIT INC	51,294,071	54,426,068	1.29%
6,100	VORNADO RLTY AA90540	18,239,200	17,357,788	0.41%
2,273	WAREHOUSES DE PAUW SCA	21,817,906	28,726,823	0.68%
7,300	WASHINGTON PRIME GRO 7.500% PERP H	20,425,999	20,229,687	0.48%
66,890	WHITESTONE REIT	94,909,591	108,581,634	2.57%
	有価証券投資合計	¥3,819,862,084	4,135,598,017	97.83%
	その他資産 (負債控除後)		91,519,929	2.17%
	純資産合計		¥4,227,117,946	100.00%

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM短期金融資産マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	10,218	0.069	10,169.92	0.071	0.058	86.1	-	417
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

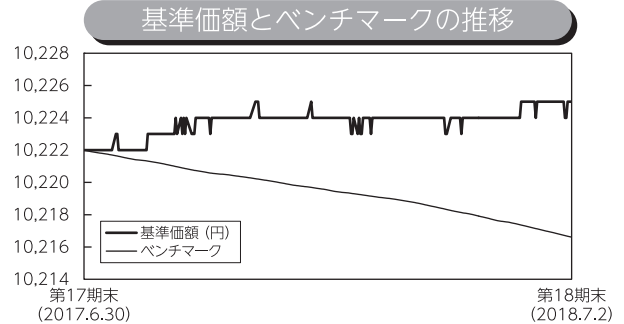
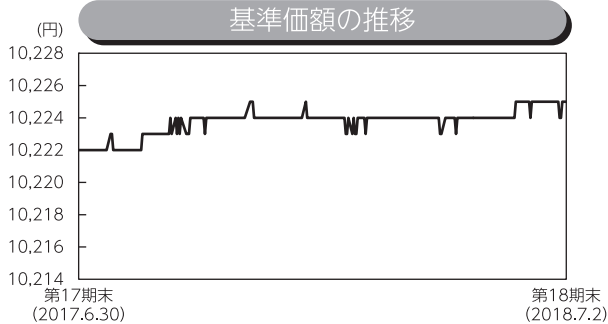
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	%	
	10,222	-	10,175.57	-	△0.069	99.0	-	
第 18 期	7月末	10,222	0.000	10,175.10	△0.005	△0.064	92.3	-
	8月末	10,223	0.010	10,174.69	△0.009	△0.066	99.0	-
	9月末	10,224	0.020	10,174.22	△0.013	△0.063	90.6	-
	10月末	10,224	0.020	10,173.89	△0.017	△0.046	94.7	-
	11月末	10,224	0.020	10,173.48	△0.021	△0.055	92.7	-
	12月末	10,224	0.020	10,173.14	△0.024	△0.062	96.6	-
	2018年1月末	10,224	0.020	10,172.75	△0.028	△0.050	87.0	-
	2月末	10,224	0.020	10,172.42	△0.031	△0.053	97.8	-
	3月末	10,223	0.010	10,171.91	△0.036	△0.068	96.5	-
	4月末	10,224	0.020	10,171.43	△0.041	△0.067	96.5	-
	5月末	10,225	0.029	10,170.84	△0.047	△0.065	96.5	-
6月末	10,225	0.029	10,170.26	△0.052	△0.069	92.3	-	
(期末)2018年7月2日	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



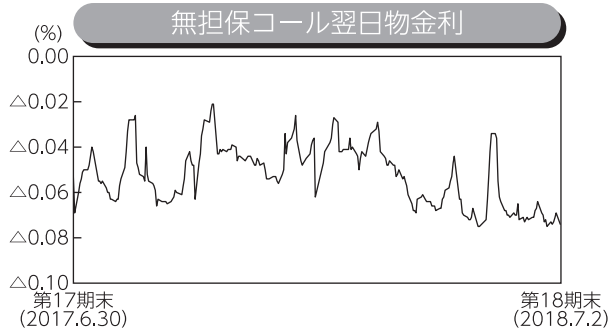
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

【投資環境】

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は80%～100%程度の水準で推移させ、期末は92%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	第8回1号宮城県公募公債（5年）	2017/7/27	15.7%
2	第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2018/1/31	7.9%
3	第416回東北電力社債	2018/6/25	7.9%
4	第322回北海道電力社債	2017/12/25	7.9%
5	平成19年度第9回大阪市公募公債	2017/11/20	6.6%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.08%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	174,151	24,472 (116,900)
特殊債証券	39,761	2,003 (50,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	51,575	17,040 (119,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 265	百万円 10	% 3.8	百万円 43	百万円 -	% -

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	147,740	148,857	74.4	—	—	—	74.4
特殊債券(除く金融債)	17,700	17,724	8.9	—	—	—	8.9
普通社債券(含む投資法人債券)	18,000	18,112	9.1	—	—	—	9.1
合 計	183,440	184,693	92.3	—	—	—	92.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
	第156回 神奈川県公募公債	1.66	6,600	6,623	2018/9/20
	第157回 神奈川県公募公債	1.59	2,200	2,216	2018/12/20
	第161回 神奈川県公募公債	1.57	20,000	20,220	2019/3/20
	平成20年度第3回 京都府公募公債	1.57	4,000	4,028	2018/12/19
	平成25年度第12回 京都府公募公債	0.22	15,000	15,013	2018/12/20
	平成21年度第2回 愛知県公募公債(10年)	1.56	10,000	10,138	2019/5/28
	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	1.73	20,700	20,842	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	6,300	6,298	2018/12/25
	平成20年度第3回 千葉県公募公債	1.78	17,080	17,098	2018/7/25
	平成20年度第8回 千葉県公募公債	1.48	12,000	12,113	2019/2/25
	平成21年度第2回 千葉県公募公債	1.57	10,100	10,238	2019/5/24
	平成21年度第3回 千葉県公募公債	1.64	16,370	16,628	2019/6/25
	第38回 川崎市公募公債(5年)	0.239	7,390	7,397	2018/12/20
	小 計		147,740	148,857	
特殊債券(除く金融債)	第16回 国際協力機構債券	0.3	17,700	17,724	2018/12/26
普通社債券(含む投資法人債券)	第346回 九州電力社債	2.0	18,000	18,112	2018/10/25
	合 計		183,440	184,693	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 184,693	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,390	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	200,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	200,083,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,930,680
公 社 債 (評価額)	184,693,694
未 収 利 息	352,335
前 払 費 用	106,698
(B) 負 債	38
未 払 利 息	38
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,083,369
元 本	195,686,853
次 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(D) 受 益 権 総 口 数	195,686,853口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,225円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0225円

(注2) 期首元本額 248,661,891円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 52,975,038円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 16,658,921円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 3,135,827円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 906,868円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 1,100,236円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 604,316円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 14,796,141円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

損益の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,498,953円
受 取 利 息	2,506,676
支 払 利 息	△ 7,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,427,951
売 買 益	24,640
売 買 損	△2,452,591
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,002
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,512,624
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,187,110
(F) 計 (C + D + E)	4,396,516
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,396,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。